

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 伊集院 郁子 印

学位申請者 袁 姝（えん しゅ）

論文名 日中4者間の話し合いにおける「不同意」の研究—多文化共生のための協働の観点から—

【審査の結果】

審査委員会は伊集院郁子を主査とし、本学の谷口龍子准教授（主任指導教員）、中井陽子教授、大津友美准教授、東海大学加藤好崇教授（外部委員）の5名で構成された。最終試験は2024年1月22日（月）に行われ、審査委員会は全員一致で、本論文が博士（学術）の学位を授与するのに相応しいものであるとの結論に達した。

【論文の概要】

本研究は、日本語または中国語を母語とする大学院生が日本語で行う4者間の話し合いの会話データに基づき、「不同意」のストラテジー、「不同意談話」の展開構造、および「不同意」に関する規範意識を明らかにする談話研究である。本研究では、多文化共生のための協働（以下、「多文化共生協働」）を理念とする。すなわち、分析対象となる日中4者間の話し合いを、文化的背景の異なる人々が互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、互いに協力して何かを作り上げる創造的な活動であると考え、「対等」「対話」「創造」「プロセス」「互惠性」の5要素を持つ活動として捉える（総務省, 2006; 池田・館岡, 2007等）。

「不同意」とは、「ある事象に対して考えの食い違いを感じ、それについて全部または部分的に納得できない・適切と思えない・受け入れないことを伝える言語行動（群）、および笑い・言い淀み等のパラ言語」である。先行研究では、人間関係を壊してしまう危険性が高い行動として、「不同意」を否定的に捉える傾向が見られるが、話し合いでは、良好な人間関係の構築・維持だけでなく、課題遂行（効率的に、より良い成果物を生み出し、目標を達成すること）のために、「不同意」が必要とされる場合もある。そこで、本研究では、「不同意」の表明・対応を、どのようにすれば、課題遂行の促進と良好な人間関係の構築・維持の両方につなげられるのかについて、談話面と意識面から明らかにし、より

良い多文化共生社会の実現に貢献することを目的とした。研究目的を達成するために、次の3つの研究課題を設けた。

① 「不同意」のストラテジー

話し合いにおいて、参加者はどのような発話（群）・言語形式等を通じて、相手に配慮しながら、納得できないという意図を伝えるのか。

② 「不同意談話」の展開構造

話し合いにおいて、「不同意」と、「不同意」への反応からなる談話の展開構造はどのような特徴を持ち、話し合いにどのような影響を与えるのか。「不同意談話」が指す範囲は、「不同意」の表明から対立の解消まで、または「不同意」の表明から（対立が解消されないまま）新しい話題へ転換するまでとする。

③ 「不同意」の規範意識

「不同意」の表明・回避（伝えるべきかどうか）および表明方法（どのように伝えるべきか）について、参加者はどのような規範意識を持っており、具体的な文脈に応じてどのように活用するのか。

本研究は10章から構成される。各章の要点は以下のとおりである。

第1章では、研究の背景、問題意識と目的を提示し、研究の理念である「多文化共生協働」の概念について説明した。その上で、3つの研究課題を挙げ、本研究の全体像を示した。

第2章では、「不同意」に関する先行研究のレビューを行った。まず、1980年代～2020年代の「不同意」研究の変遷をまとめ、従来の研究の発展動向における本研究の位置づけを示した。そして、個別言語を越えた言語理論的研究について、語用論、ポライトネスに関する諸理論、会話分析、および相互行為の社会言語学と言語人類学における「不同意」の扱われ方を整理した。実証研究に関しては、日本語母語場面研究、日本語と他言語との対照研究と接触場面研究に注目し、従来「不同意」について明らかにされてきたこと、および残された課題をまとめた。それを踏まえて、先行研究を発展させた本研究の新規性として、①接触場面ではあまり考察されていない3者以上の話し合いに注目すること、②多数の先行研究で採用されたターンや発話単位だけでなく、内容上のまとまりが見られる話段の観点から、「不同意」のストラテジーと「不同意談話」の展開構造を分析し、特に「不同意談話」では、対立の解消または話題の転換までの過程を観察すること、③「不同意」の規範意識を動的に捉え、談話面と結び付け、話し合いにおいて参加者がどのように規範意識を選択し、柔軟に適用するか・調整するか注目すること、という3点を示した。

第3章は、本研究の分析の枠組みとなる先行研究、すなわち、日本語の談話分析と、会話における規範意識を分析する言語管理理論の紹介である。談話面（研究課題1～2）の分

析では、日本語の談話分析のアプローチ（ザトラウスキー1993）を参考にし、機能的単位（発話機能）と構造的単位（会話、談話、話段、発話等）を取り入れた。具体的には、話し合いを構成する個々の発話に発話機能のラベルを付し、そこで見られる各参加者の目的によって、内容上のひとまとまりを持つ話段を区切った。それにより談話の展開構造を記述し、談話を構成する個々の部分における参加者の行動と、話し合いに与える影響を解明することとした。

さらに、意識面（研究課題3）については、言語管理理論を踏まえて、主に加藤（2010）を基に分析の枠組みを援用した。当該理論では、現実の接触場面で適用されている行動規定を規範と捉え、会話が始まる前に（事前）、目的、参加者、セッティングといった事前インプットが行われていることが前提となる。これらの事前インプットは、Hymes（1974）のSPEAKINGモデルである8つの側面から記述できる。会話参加者は事前インプットを基に、基底となる規範を選択する。また、話し合いの中（事中）で、参加者は事前に選択した規範を適用することもあれば、状況・文脈に応じて新しい規範を選択・生成したり、既に選択した規範を緩和したりすることもある。後者は、規範の動態性と称する。上述の規範の選択・適用・動態性に関しては、フォローアップ・インタビュー（FUI）を行い、参加者の言語管理プロセスを遡ることとした。

第4章では、調査方法と分析の枠組みについて述べた。データは、知人・友人同士による日中4者間の話し合い（4名×5グループ、計2時間55分）で一日ツアーの企画案の作成を課題としオンライン（Zoom）で行われた。話し合いが終了した後、参加者にフェイスシートと感想シートに記入してもらい、その後の1週間以内に、参加者の母語で個別にFUIを行った（20名、計55時間14分）。分析の枠組みに関しては、まず、本研究で扱う諸用語の定義と範囲を定めた。そして、第3章で述べた先行研究を踏まえ、研究課題1～3の分析方法を定めた。

第5章では、研究課題1～3について詳細に分析するにあたり、話し合いおよび「不同意」の全体像を分析した。その結果、話し合いの展開構造に関しては、【1.開始部】→【2.主要部】→【3.終了部】という3段階に分けられ、【2.主要部】に見られた談話は、さらに【前準備】【アイデア検討】【企画編成】【進行管理】【記入確認】に分類できることが分かった。各グループでは、日本人参加者1～2名が話し合いをリードし、ほかの参加者が主に意見・情報を提供するという参加の方法が見られた。

「不同意」の全体の概要に関して述べると、まず、話し合いでは、すべての「不同意」が【2.主要部】の【アイデア検討】【企画編成】の談話に位置し、「提案・意見」「事実認識」「言語表現・発音・表記」「話し合いの方向性」「文言」「意図と解釈の不一致」の6種類の対象に対して使用されていることが明らかになった。参加者の使用傾向に関しては、母語話者の合計数は非母語話者の合計数より高い傾向が見られた一方で、状況・文脈・個人差に影響を受け、グループ間・使用者間でばらつきがあることも分かった。これ

によって、「不同意」が、企画案の作成の根幹をなす段階において、話し合いの様々な側面に関わっており、課題遂行において重要な役割を担っている可能性が示された。

第6章は、研究課題1「不同意」のストラテジーに関する分析である。分析の結果、7種類のストラテジーが見られた。①事実認識の間違いや誤解を訂正する「訂正型」、②相容れない考え方や価値観を明示する「反対型」、③代替案を推奨する「代案型」、④先行した提案・意見の問題点を提示する「指摘型」、⑤譲歩できる条件が満たされていないことを暗に示す「限定型」、⑥懸念点を示して相手に再考を促す「疑問型」、そして、⑦頻繁な笑い・躊躇・口調を通して「不同意」を暗に示す「留保型」である。参加者の使用回数の合計数から見ると、最も多用されているのは「代案型」「訂正型」「疑問型」であり、また、日本人参加者が「代案型」「訂正型」「疑問型」を最も多く使用するのに対して、中国人参加者は「指摘型」「代案型」「疑問型」を多用している、という傾向が見られた。

第7章は、研究課題2「不同意談話」の展開構造に関する分析である。分析では、参加者が「不同意」に対応し、対立を解消するために行った話段は、さらなる「不同意」を除くと、「対立解消」「拡散」「深化」「停滞」「転換」の5種類に分類できることが分かった。そして、「不同意談話」の展開構造は、「不同意」の出現回数を基に「単独型」と「複合型」に二分した。単独型の「不同意談話」では、先行した「不同意」のストラテジーによって参加者の対応方法が異なるため、焦点が定まった的確に対応されているかどうかによって、対立解消までの過程が相違し、談話の展開構造も異なってくることが明らかとなった。

一方、複合型の「不同意談話」では、まず、複数回出された「不同意」の立場によって談話の展開構造が異なる。複数名の参加者が同じ立場から「不同意」し、相互にサポートするパターンにおいては、「不同意」が少しずつ強まり、最終的には話し合いの方向性に変化をもたらすこともある。この場合、「不同意」が他人のフェイスを守る行動ともなり得る。ただし、一人の参加者が複数回「不同意」を表明して自分の意見を貫くパターンでは、一方的な押しつけとわれてしまうという可能性がある。また、異なる立場の「不同意」が複数回現れ、参加者間の相互交渉が続く場合、「不同意談話」の展開構造はさらに4つのパターンに分けることができた。具体的には、①前出の「不同意」に事実認識の間違いや誤解等がある場合、後出の「不同意」がそれを訂正し、対立解消の糸口として働くパターン、②前出の「不同意」とそれに続く談話が脱線してしまう場合、後出の「不同意」が話し合いの本筋を戻し、軌道修正の手段として働くパターン、③参加者が複数回の「不同意」と、それへの対応を通じて、合意できる部分を徐々に拡大し、問題点がある部分に絞って代替案・解決策・折衷案を協働構築するパターン、④主観性の強い「不同意」が複数回現れ、それによって対立が複雑化し、解決されないままで話題転換されるパターンである。

第8章では、研究課題3「不同意」の規範意識を明らかにした。参加者のFUIに焦点を当て、事前インプット、事前に選択された規範意識に関する語り、そして話し合いの事中における規範意識の適用・動態性に関する語りを分析した。分析結果の要点は、以下の3点にまとめて示すことができる（《》のは規範意識の名称である）。

① 参加者が強く意識した可能性がある規範意識は6種類見られた。これらの規範意識から、まず、参加者が「不同意」の表明・回避を通して話し合いに肯定的な影響を与え、効率向上・意見の精緻化という面で課題遂行を促進する姿勢が見られた（《問題解決・成果改善》《冗長化回避》）。一方、個人の意見を強要せず相手のフェイスを尊重する前提で「不同意」の表明・回避・表明方法を判断するという、集団に合わせる意識も見られた（《多数派への従順》《フェイス侵害回避》（《間接的に》《押し付け回避》））。

② 話し合いにおいて、参加者が、無意識に3種類の規範意識を適用している可能性が明らかになった。これらの規範意識は、すべて「不同意」の表明方法に関するものである。課題遂行の面では、参加者は「不同意」の説得力（《理由・根拠の提供》）と、改善策・折衷案・代替案の創出（《建設的に》）を重要視しており、人間関係の面では、非言語行動を通して和やかな雰囲気を保とうとする姿勢（《表情・口調》）が見られた。

③ 動態性が顕著に現れた可能性がある規範意識、つまり状況や文脈等によって調整されやすい規範意識は2種類見られた（《中断回避》《正確な意思疎通》）。これらの規範意識から、参加者が話し合いの進行、他人の話している内容、そして言語ホストか言語ゲストかといった文脈的な情報を常にモニターし、それによって規範意識の適用・緩和について柔軟に調整するという姿勢が見られた。

第9章では、多文化共生協働の観点から上記の分析結果を総合的に捉え直し、「不同意」のストラテジー、「不同意談話」の展開構造、そして「不同意」の規範意識について、参加者が具体的にどのような相互調整行動・配慮行動・円滑化行動をとっているのかを考察した。その結果、参加者は、「不同意」の規範意識を選択・適用する際と、「不同意」を表明する際には、相手へのフェイス侵害を軽減する行動だけでなく、会話を維持するための認識のすり合わせ、参加度のバランス保持、意思疎通に生じた問題の解消、そして文化の違いを活用して会話を推進するといった相互調整行動・配慮行動・円滑化行動も行っていることが分かった。加えて、協働で課題遂行を促進し、目的を達成するために、効率の低下を防ぎ、「不同意」において代替案・解決策・折衷案まで提供するという努力も観察された。これらの行動においては、一方向の配慮ではなく、母語話者・非母語話者双方の歩み寄りが見られた。また、「不同意」に対応する際には、主に母語話者が非母語話者をサポートしている傾向が見られた。その要因としては、①他人の「不同意」のストラテジー、特に「疑問型」を速やかに聞き取って、話し手の言外の含意を把握した上で対応策を考えることは非母語話者には容易ではない点、②話し合いに参加する際に、日本語使用に

ついて自信が欠落しており、主体的に話し合いの進行管理に関わることは難しいという点が挙げられる。

第10章では、本研究の結論をまとめた上で、研究の意義について論述し、談話研究者、日本語教育の関係者、および将来異なる言語文化を持つ人々の話し合いに参加する機会がある人々に対して提言を行った。それを踏まえて、今後の課題として、①大学や企業で多国籍の参加者によって行われる話し合いのデータを収集すること、②同一参加者の母語・非母語による「不同意」の使い分けについて談話面・意識面から分析を行うこと、および、③「同意」等と比べた上で、最終的な成果物の質を考慮した上で話し合いにおける「不同意」の効果を解明すること、という3点を提示した。最後に、今後の長期的な目標として、既述の課題に取り組み、多角的な分析を通して「不同意」の表明・対応に関するメカニズムを構築することを掲げた。

【講評】

本論文の特に評価できる点として、以下の点が挙げられた。

- ① 談話の中で、入れ子のように複雑に組み込まれている「不同意」の様相を実証的に丁寧に描き出していること
- ② 会話データからは浮き彫りにできない参加者の意識レベルにまで踏み込んで「不同意」のメカニズムを整理していること
- ③ 重要な概念を表す用語を緻密に定義したうえで、図表を活用するなどの方法で論点を整理しながら論文をまとめ上げていること

一方で、以下のような課題も指摘された。

- ① 多文化共生協働の観点から「不同意」を研究する際に、大学院生4者間によるツアーの企画の話し合いという設定は最適だったのか、会話参加者の出身や文化的背景、考え方の相違が、より前景化するようなテーマ設定も考えられたのではないか
- ② 研究成果の日本語教育への応用に関する節については、対象別・段階別に何を優先すべきかを検討し、より丁寧に記述するべきではないか

袁氏は調査方法の問題点や教育に応用する際の困難点について十分自覚しており、これらの指摘に対しても的確かつ誠実に自身の考えを述べ、研究に対する真摯な姿勢が窺えた。また、これらの課題は、いずれも本論文の学術的・実践的意義を高く評価すればこそその指摘であり、今後の研究の発展の可能性や教育に応用するための提言と解釈されるものであった。

【総合評価】

学位請求論文の内容、最終試験での応答から、審査委員は全員一致で、本論文が博士（学術）の学位を授与するのに相応しいものであるとの結論に達した。